

【第1班】アナログでつなぐデジタル the 印西 ～人と住まいの好循環～

政策提言の概要

政策

- デジタル人材のコミュニティづくりを進める
- 「デジタルのまち」の意識醸成と地位を確立する
- オールドタウンにおける住まいの循環を図る

具体的な施策

- 1 デジタル人材を主としたコミュニティづくり
- 2 「デジタルのまち」宣言
- 3 DCをフックにしたセミナーやシンポジウムの開催
- 4 住まいの好循環に関する支援等

目標（目指すまちの姿）

印西市が持続可能なまちとして発展を続ける

注目した課題

- ・ 令和12年をピークとする人口減少予測
- ・ 千葉ニュータウンの一部エリアの高齢化
- ・ 経済の負のスパイラルの発生懸念

現状

- ・ 東京のベッドタウンとして発展
- ・ 「住みよさランキング」7年連続1位になったこともある住みよいまち
- ・ 人口は増加基調も、令和12年度をピークに減少見込み
- ・ 子育て環境の充実
- ・ 「データセンター銀座」として国内外の企業のデータセンターが集積

期待される効果

- ・ デジタル人材のコミュニティが形成され、印西市に関わる人が増加する。
- ・ デジタル人材にとって居心地の良い、居場所や生活環境ができる。
- ・ 印西市がデジタルのまちとして認知され、多くの人が集まり、経済が活性化する。
- ・ eスポーツなどを通じて、住民同士の新たなコミュニティが形成される。
- ・ 印西市がさらに魅力的なまちになり、新たな人口流入を生み、住まいの好循環が進む。

【第2班】 2番目に選ばれる企業になろう ～キャリア転換期における若者の転職支援の新たな形～

政策提言の概要

現状分析	西尾市は自動車関連を中心とした製造業の集積地であり、地域経済は中小企業の雇用に支えられている。一方、市内に大学がないため進学・就職時に若者が流出し、企業は若手人材を確保できない構造が続いている。技能継承や新規事業の停滞が懸念され、地域経済の持続性に影響が出始めている。
市内企業へのアンケート調査	○アンケート結果(要約) ・約8割が人手不足 ・中途採用が予定通りできない企業が多数 ・一定割合の企業で3年以内離職が発生 ・育成体制や研修制度が不十分な企業が多い →企業が求める人材は若手社会人・中堅人材が中心であり、キャリア転換期人材の確保が重要
課題の整理	【行政の課題】 ・雇用施策が新卒中心で、転職・キャリア転換期の若者への支援が不足。 ・企業や関係機関との連携が弱く、行政ハブ機能が不十分。 【企業の課題】 ・仕事内容・待遇・キャリアパスが見えづらく、若者に選ばれていない。 ・余裕がなく、給与・休暇・育成制度など働きやすさ改善が遅れている。
政策ターゲットの明確化と課題解決の方向性	【ターゲット】 都市部や大企業で経験を積み、転職を検討する20～30代の若者 【課題解決の方向性】 ① 人材循環の創出 ② 「選ばれる企業」への変容促進 ③ 人材循環を支える地域基盤の確立
政策提言	① 人材循環の創出 ・NISHIO SECOND CAREER ナビプロジェクト ・選べるキャリア補助金の創設 ② 「選ばれる企業」への変容促進 ・実践型連続研修 ・伴走型変革支援 ③ 人材循環を支える地域基盤の確立 ・人材みらいフォーラムを通じた「西尾の人事部」の構築
効果検証(KPI)	【5年目標】 ・西尾市への転職者数 30人 ・キャリア図鑑フォロワー数 5,000人 ・3年以内離職率(40%超企業) 21%→0% ・人手不足率 78%→63%
最終目標	西尾市が「2番目に選ばれる企業が集まるまち」になる

政策提言の概要

現状課題

- ・ 少子化が進む一方で保育所等に通いたい障がい児は増加傾向にある
- ・ 障がい児を受け入れる人員体制と加配に対する認識の見直しが必要
- ・ 保護者、保育士、行政職員間でインクルーシブ保育の認識が統一されていない
- ・ 障がい児を含めた保育の新しい在り方を構築する必要がある

課題解決の方向性

- ・ インクルーシブ保育の正しい理解と意識統一
- ・ 小中高一貫の市立かかみがはら支援学校に近い市立鶴沼西保育所をモデルに施策を検討する
- ・ 5年間で実現可能な施策として提言する
- ・ 誰もが安全に通園でき、保育士も安心して働ける魅力的なインクルーシブ公立保育所を実現させる

将来的には、モデル園の取組みが市内の公立保育所、私立保育所等へと展開され、市内全域で支援を要する児童の円滑な入所と持続可能なインクルーシブ保育の実現を目指す。

先進事例

- ・ ICTの徹底活用で保育の質の向上と働きやすさを両立【社会福祉法人風の森】
- ・ コーディネーター配置による連携体制強化【東京都杉並区子ども家庭部保育課】
- ・ 異年齢児保育で壁のない保育を実践【社会福祉法人どろんこ会】

政策提言

提言1：異年齢児保育の実現

- ・ 年齢の壁をなくす保育環境の整備（3～5歳児の異年齢児保育）
- ・ 子どもが主体的に選択する「遊びタイム」の実現

提言2：大人のインクルーシブ意識改革

- ・ 保育士・行政・保護者の各部会で構成された意識改革協議会の設置
- ・ 民間との協定締結による職員派遣研修及びアドバイザーの受入れ
- ・ インクルーシブ保育事業の啓発（妊産婦期からの当事者啓発と市民啓発）

提言3：持続可能な保育体制の構築

- ・ 入所判定協議会の設置及び入所支援コーディネーターの配置
- ・ 保育士の業務効率化と専門職による技術的助言や心理的ケアの実施
- ・ 乳幼児期から青年期までの切れ目のない支援（支援学校や各学校との連携事業）

効果

公立保育所から市内全域へ広がる、持続可能なインクルーシブ保育の実現

- ・ 児童の発達に関する正しい理解の浸透
- ・ 乳幼児期から青年期へ切れ目のない支援
- ・ 支援を要する児童も含めた一元化された円滑な入所
- ・ 保護者や保育士が安心して利用・勤務できる体制の確保

【第4班】人気ゲームの教育版を活用した総合学習プロジェクト ～飯能を好きになろう～

政策提言の概要

飯能市の現状	<ul style="list-style-type: none">・ ICT を活用した地元学習について、地元色の強い学習に深めることで、飯能への関心を高める学習課題の質の向上を期待できる。・ 児童における1人1台のタブレット端末の日常使いが定着。・ 「飯能市の小学生のみ」に係る情報活用能力の推移を示す客観的資料が公表されておらず、同能力の現状については不明。・ 学外の多様な主体との関わりから、学びを深めることが期待できる。・ 試行錯誤し創造力をつかって、立体や三次元での成果物を構築する要素を組み込むことで、探究的な学びが発展しうる。
--------	---

課題整理	<ol style="list-style-type: none">① 飯能の好きだといえる場所を1つつくってもらうこと② 情報活用能力を向上させること③ 協働的・探究的な学びを充実させること
------	--

課題解決の方向性	課題①～③を達成できる、小学校第6学年の授業カリキュラムの提言をすること
----------	--------------------------------------

先進地事例	長野県伊那市 ～「ICT×郷土愛」の教育モデル～ <ol style="list-style-type: none">① デジタル教材の体系化② 多様なアウトプットの創造
-------	---



政策提言	<p><u>提言 『教育版マイクラフトを活用した「総合学習カリキュラム」』</u></p> <p>【プログラム①】飯能に「お気に入りの場所」をつくるプログラム</p> <p>【プログラム②】「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」を使い倒すプログラム</p> <p>【プログラム③】みんなで協力し、もっと魅力ある飯能を創るプログラム</p>
------	--



効果検証	<ul style="list-style-type: none">・ 身近な場所を知ろうとする姿勢（興味、関心、姿勢）・ 情報活用能力（情報収集、整理・分析、まとめ・表現）の向上・ 協働的・探究的な学び（課題の適切さ、学習の進め方、表現の意義）の充実
------	--

【第5班】人とまちをつなぐ湊線を活かした都市づくり
～みんなで「つどう、つながる、つくる」ひたちなか～

政策提言の概要

現状
課題

- ☆ 第3次交通政策基本計画：地域交通を支える担い手の確保、観光の足の確保、地域間の交流拡大等を推進する必要がある
- ① 年間を通じた不安定な交流人口と回遊性不足
- ② 通勤・通学時における公共交通・企業バス等による勝田駅の混雑
- ③ 観光シーズンにおけるオーバーツーリズムと公共交通利用不足

課題整理

- ☆ ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸事業（R13・R18 順次開業予定）
- SWOT分析を実施し、ひたちなか市の強みと弱みを改めて整理
- 強み：観光入込客数2年連続1位、工業団地の拡大など
- 弱み：オーバーツーリズムの兆候、勝田駅東口広場の混雑など

先進地
事例

- （滋賀県草津市）
- ひたちなか市と同様の公共交通に係る課題を抱え、連節バスと連携した様々な公共交通施策を実施
- （愛知県半田市）
- 小学校の学習と関連付けながら鉄道利用を実施

課題解決
の方向性

- ☆ SWOT分析による強みと弱みの洗い出しや先進地事例分析の結果を踏まえ、ひたちなか市で計画する「湊線延伸事業」及び「関連連携事業」の効果を相乗的に高める3つの戦略を設定
- 戦略1 閑散期でもひとがあつまる「しくみ」づくり（つどう）
- 戦略2 公共交通の乗換え・移動の円滑化と利便性向上（つながる）
- 戦略3 湊線の利用促進を図るための連携体制の強化（つくる）

政策提言

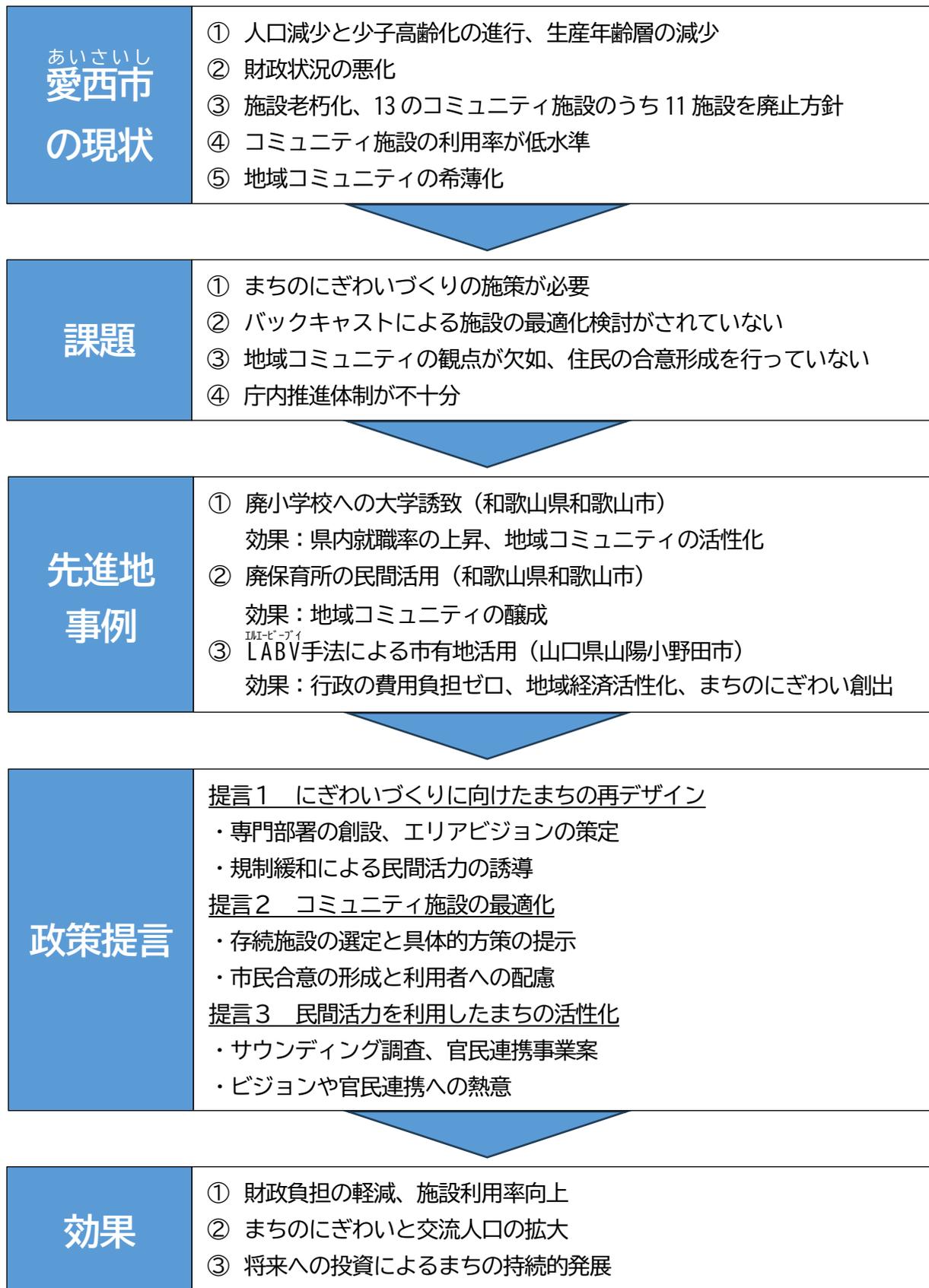
- 提言1 みんなで「つどう」湊線利用促進事業
- プロスポーツ観戦強化事業
- 小学生の体験・探求型学習提案事業
- 提言2 みんなで「つながる」周遊環境整備事業
- 新たなバス路線整備事業
- 交通系ICカードの導入事業
- 提言3 みんなで「つくる」プラットフォーム構築事業
- 湊線の利用促進のための公民連携の体制づくり

効果

- ・ 湊線乗車人数（定量的指標）
- ・ 公共交通、観光振興に係る市民満足度（定性的指標）

【第6班】公共施設の最適化と官民連携によるまちのにぎわいづくり
～縮小から再デザインへ～

政策提言の要旨



【第7班】使われない場所を、使われる場所に
～建て替え前の市営住宅で一石多鳥大作戦～

政策提言の概要

現状分析

穂波地区の強み(=好立地)	小正高畑住宅の現況	「今」活用できる理由
<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口比率 14.5% ・子どものいる世帯割合 55.0% (共に市内最高) ・保育園等 11 園、小学校 4 校、中学校等 2 校が集積 ・3 つの大学が近接 ・国道が交差する交通の要衝 	<ul style="list-style-type: none"> ・築 48～55 年の市営住宅、33 棟 148 戸、比較的大規模 ・空き住戸 61 戸、各棟に分散 ・入居者の高齢化率 55%、平均年齢 64 歳 ・新規入居の募集を停止中 ・財政制約で建替え長期化 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検と修繕を継続、当面使用可能 ・建替えまでの期間の長期化と使用可能期間が重なる <p>⇒ 建物の残された時間を活かし 建替え後も残る価値を生み出せる</p>

課題整理・課題解決の方向性

飯塚市が抱える3つの制約	地域の関係者が抱える「孤立化」
<ul style="list-style-type: none"> ① コスト：建替えは数十億円規模。他の大規模団地の建替え完了まで 15 年超、本住宅の着手は困難 ② セーフティ：点検・修繕で安全確保、建替えの緊急性は低いが高齢ゆえ活用にも踏み込みにくい ③ マネジメント：入居者が各棟に分散して残存し、空き住戸の集約・敷地売却は現実的でない <p>⇒ 3 制約が相互に連動し膠着状態に… 好立地を活かせない「政策上の機会損失」が継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 団地入居高齢者：独居化で相談相手が不在、地域活動への参加もためらいがち ② 子育て世帯：核家族化で相談相手が不在、育児の不安や負担を一人で抱える ③ 小学生：放課後の在宅率 50%超で地域との接点が希薄、日曜は学童も閉所で居場所がない ④ 地域の大学：地域貢献の意欲はあるが接続回路が不在

「政策上の機会損失」と「孤立化」を、空き住戸という共通資源で一体的に解決
「であう・つながる・ささえる」をコンセプトに、建物(ハード)を起点に人と人のつながり(ソフト)を育てる

政策提言

第1【であう】信頼構築期	第2【つながる】機運醸成期	第3【ささえる】多世代交流期
<ul style="list-style-type: none"> ・空き住戸を改修、「つどいの場」整備 → 入居者×近大生の内装 DIY ・高齢者サロン(週1→2回)(茶話会→脳トレ・体操へ拡充) ・目線合わせ会議(全3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン(週1→2回) → 近大九州短大生の保育実習と連携 ・日曜子どもひろば(月2回) → 大学生が学習支援、専門講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなのゲーム大会(eスポーツ)(年3回) → 大学生が企画企画、プレイ指導 ・みんなのマルシェ(月2回・日曜) → JA、商工会と連携
実施主体	連携先	
穂波まちづくり協議会 + コーディネーター(非常勤2名)	大学：近大産業理工・近大九州短大・九工大情報工学 / 地域福祉：市社協・包括支援センター・民生委員 / 地域運営：JA・商工会・つなぐカフェ 等	

予算・ロードマップ・成果指標

概算予算	ロードマップ・出口戦略	成果指標(5年後到達目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・初期整備費：250万円(トイレ改修・空調・備品等) ・年間運営費：360万円(人件費・事業費・光熱水費等) ・既存補助活用(県社協補助30万+市補助20万) <p>【一般財源】 → 初年度560万円、2年目以降360万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・0年目：法的手続・入居者説明 ・1～2年：目線合わせ・信頼構築 ・3～4年：居場所の確立・多世代交流定着 ・5年～：ノウハウと人的ネットワークの地域全体への定着 <p>【出口戦略】 → 数十年先の建替えでハードは更新、ソフトを建替え後の新住宅に継承</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施回数：年間210回 ・団地入居者参加割合：50% ・若菜小学校区 子育て世帯参加割合：15% ・若菜小学校児童参加割合：20% ・参加大学生：年間延べ100人 <p>【中間目標：3年目末】 実施120回・入居者30%・子育て7%・児童10%・大学生延べ50人</p>

期待される効果

<ul style="list-style-type: none"> ・入居高齢者の孤立感の軽減と日常的な見守りの強化 ・子育て世帯の育児不安の軽減と子どもの居場所の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と地域をつなぐ持続的な接続回路の構築 ・遊休資産の有効活用による「政策上の機会損失」の解消
---	---

建物(ハード)はいずれ役目を終えるが、そこで紡いだつながり(ソフト)は残り続ける
ソフトを引き継ぐためにこそ、今このハードを活かし尽くす——それが本政策提言の核心である

【第8班】DXを活用した住民の安心感の確保
～行政のコンパクト化と住民に寄り添う行政の両立～

政策提言の概要

現状

- ・登米市は9町が対等合併し誕生した。
- ・9つの旧町役場の庁舎は総合支所として活用され、それぞれ窓口機能を有する。
- ・うち3庁舎（迫、中田、南方庁舎）に本部機能が分散している。
- ・現在、迫庁舎を建て替え、本部機能を集約した本庁舎（地域交流センター）の整備が進められている。
- ・残る8つの総合支所は、現在の庁舎を活用する方針としている。
- ・今後も住民サービスを提供し続けていくためには、総合支所の統廃合による行政のコンパクト化が不可避であるが、住民理解を得ることが困難との懸念から検討が停滞している。

課題

【行政のコンパクト化推進に対する住民の不安】

○解消すべき住民の2つの不安

- ・行政手続きの利便性の低下
- ・対面での相談機会の喪失による市役所とのつながりの低下

先進地事例

- ・秋田県由利本荘市
- ・山口県防府市
- ・MONET Technologies 株式会社

政策提言

【行政のコンパクト化推進に対する住民の不安解消を図るためにDXを活用した政策を提言】

提言① 行政MaaSの導入による行政手続きの実施

行政MaaSを導入し、行政サービスを住民のもとへ届ける仕組みを構築する。

提言② 人が集まる場所での相談体制の充実

人が集まる場所への「デジタル市役所」の設置や自治会長との連携等により相談体制を構築する。

提言③ 住民と市の新しいコミュニケーションの仕組み

協議会の設置や地区コーディネーターの配置、アンケートの実施により、住民の意見を業務改善と行政サービスの見直しに活かす仕組みを構築する。

効果

行政のコンパクト化と住民の安心感向上の両立

【第9班】 みんなで育む篠栗町職員
～意欲を持って働き続けられる町に～

政策提言の概要

現状分析

- 令和5年度に国が「人材育成・確保基本方針策定指針」を改訂したことを受け、「篠栗町人材育成・確保基本方針」の策定を進めている。
- 令和7年度に実施した業務量調査、本研究で実施した篠栗町の聞き取り調査や職員アンケート調査から、次の現状が明らかになった。
 - ・町の目指すべき姿が示されておらず、職員の考えや行動に相違がある。
 - ・管理職の人材育成に対する当事者意識が低く、役割の認識のずれや、ノウハウの不足が見られる。
 - ・コミュニケーション不足により、協力姿勢の低下や人事評価に対する不満が生じている。
 - ・人事評価面談が形骸化しており、人材育成につなげていない。
 - ・新しいことに挑戦する機会が少なく、職員の前向きな行動につながらない。

課題の整理

【課題1】
組織として人材育成
に取り組めていない

【課題2】
人材育成に必要なコミュニケ
ーションが不足している

【課題3】
挑戦する機会が少な
い

職員のモチベーションが低下している

政策提言

【提言1】
全庁的な人材育成
の推進体制の構築

【提言2】
対話重視型の評価へ変更
・人事評価面談の充実
・1on1ミーティングの実施

【提言3】
職員表彰制度の創設

達成目標

モチベーションを向上させて、意欲を持って働き続けられる町に

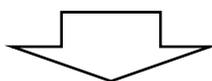
【第10班】持続可能な地域コミュニティのり・デザイン
～山口県萩市～

政策提言の概要

萩市の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 17（2005）年の市町村合併時に 57,990 人であった人口が、令和 7（2025）年には 40,709 人に減少（△29.8%） ・高齢化率は 31.5%から 45.7%に増加 ・合併した旧郡部では高齢化率が 60%を超える地域もある ・自治会への加入率は約 8 割と高水準であるが低下傾向
-------	---

課題整理	<p><人口減少・少子高齢化に起因する課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会を構成する人員が減少し、地域コミュニティの維持が困難 ・様々な分野において発生する担い手不足や機能不全が予測される
------	---

課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域コミュニティ組織を小学校区単位に構築することを目指す ・関係人口の創出・増加により、人口減少社会においても地域課題に対し、継続的に対応できる仕組みを構築する
----------	---



政策提言	<ol style="list-style-type: none"> 1 ネットワーク型コミュニティ「ツギ×ハギ」の構築 2 「ツギ×ハギ」ネットワーク参画へのきっかけづくり
------	---

効果検証	<p>地域運営組織数</p> <hr/> <p>ふるさと住民登録者数（ベーシック、プレミアム）</p> <hr/> <p>サポーター協力事業者数</p>
------	--